

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第60期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	6,578,140	6,846,408	6,323,854	5,921,924	6,217,862
経常利益又は損失() (千円)	164,560	120,784	180,448	612,581	696,547
当期純利益又は純損失() (千円)	398,841	22,345	209,955	2,125,040	699,029
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数 (株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額 (千円)	9,087,874	9,138,936	8,869,789	11,000,402	10,250,750
総資産額 (千円)	12,721,989	12,590,532	13,705,931	15,380,091	13,739,528
1株当たり純資産額 (円)	353.71	355.71	345.26	428.22	399.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額() (円)	15.52	0.87	8.17	82.72	27.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	72.6	64.7	71.5	74.6
自己資本利益率 (%)		0.2	2.3	21.4	
株価収益率 (倍)		226.4	24.5	2.4	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,015	264,111	107,993	786,348	338,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,435	230,303	663,356	3,339,349	909,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,618	76,260	502,705	866,127	137,598
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	742,898	700,445	431,801	2,118,674	733,073
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	288 [278]	288 [275]	301 [260]	303 [255]	299 [251]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第56期及び第60期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和32年3月26日設立)は昭和53年3月1日に株式の額面を50円に変更することを目的として、株式会社東天紅(昭和23年9月7日設立、昭和52年10月12日商号を東天紅インターナショナル株式会社より株式会社東天紅に変更)に吸収合併されましたが、同社は昭和25年2月28日以降合併期日に至る間事業活動を行なっていませんでしたので、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあります。このため、以下に掲げる事項は特に記載のないかぎり実質上の存続会社である当社について記載しております。

- 昭和32年3月 資本金100万円をもって設立、可燃性天然瓦斯温泉並びに石油の掘さく、温泉娯楽場等の経営、温泉並びに天然瓦斯の供給等を事業目的とし、上野観光温泉株式会社(東天紅の前身)を設立しましたが、開業には至りませんでした。
- 昭和36年5月 商号を株式会社東天紅に改めました。
- 12月 本格的な中国料理の営業を展開すべく、東天紅の第1号店である「上野店」を東京都台東区に地上4階、地下2階建の規模をもって開店。
- 昭和41年10月 「上野店」を地上8階建に増改築。
- 昭和44年4月 東京都江東区にチェーン店第1号店として「深川店」を開店。
- 昭和45年5月 大阪市中央区に「大阪天満橋OMM店」を開店。
- 昭和53年3月 株式額面変更のため、東京都文京区湯島4-6-11を本店とする株式会社東天紅と合併(合併後、現在所在地に移転)。
- 10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 10月 神戸市中央区に「神戸三宮・センタープラザ店」を開店。
- 昭和56年8月 秋田市に「秋田キャッスルホテル店」を開店。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 9月 名古屋市中村区に「名古屋店」を開店。
- 昭和61年4月 大阪市中央区に「T'S GARDEN」を開店。
- 昭和62年8月 さいたま市大宮区に「JACK大宮店」を開店。
- 平成3年9月 兵庫県姫路市に「姫路・山陽百貨店東天紅」を開店。
- 10月 株式会社海燕亭(現・非連結子会社)を設立。平成28年2月に株式会社LCL Partnersと合併。合併後に称号を株式会社LCL Partnersに変更。
- 平成4年4月 東京都台東区に「海燕亭上野店」を開店。
- 平成5年4月 千葉市中央区に複合ディナーハウス「CHIBA SKY WINDOWS」(CHIBA SKY WINDOWS 東天紅、CHIBA SKY WINDOWS 海燕亭)を開店。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を開店。
- 平成8年8月 東京都新宿区に「オペラシティ東天紅」を開店。
- 平成9年1月 東京都千代田区に「東京国際フォーラム店」を開店。
- 平成12年5月 東京都墨田区に「第一ホテル両国店」を開店。
- 10月 横浜市中区に「横浜桜木町ワシントンホテル店」を開店。
- 平成23年4月 東京都港区に「高輪店」を開店。
- 平成26年9月 株式会社LCL Partners(非連結子会社)を設立。平成28年2月に株式会社海燕亭と合併。
- 平成27年2月 東京都台東区に新たな50年の旗艦店として、高い耐震性能と環境性能を備えた、地下1階、地上9階建ての規模をもって新「上野店」を開店。旧「上野店」を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)LCL Partnersにより構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

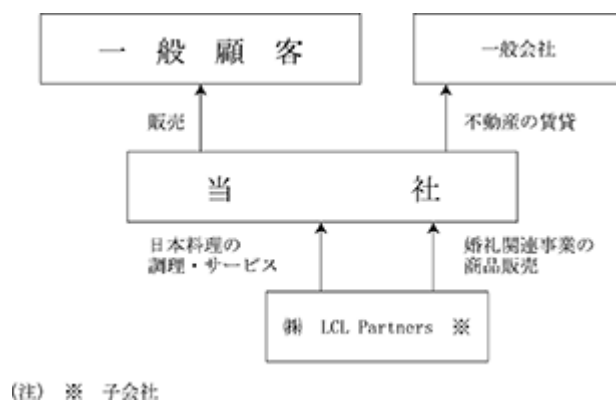
- (1)中国料理 中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (2)日本料理 日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)LCL Partnersが調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
- (3)婚礼関連事業 婚礼関連事業の経営であり、(株)LCL Partnersが商品の提供を行い、当社が販売しております。
- (4)その他 不動産の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

子会社の(株)海燕亭と(株)LCL Partnersは平成28年2月1日に(株)海燕亭を存続会社として合併し、商号を(株)LCL Partnersに変更しております。

なお、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	32.6 (2.5)	不動産の賃借 役員の兼任

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299(251)	37.9	13.8	3,869

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東天紅労働組合と称し、提出会社の上野店に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成28年2月29日現在における組合員数は197人で上部団体のU A ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策による景気回復が期待されたものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷など世界経済の影響が懸念され、平成28年1月以降、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、競合はより激しさを増しており、また労働需給逼迫に伴う人件費や求人費用の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、新「上野店」の成功を目指し、さらに、全店においてセールス活動を徹底し、売上の拡大に注力してまいりました。

まず、セールスの徹底により、宴会受注の強化に努めました。顧客名簿を増強し、セールスを継続的に実行してまいりました。

さらに、店舗ごとの販売促進策として、既存顧客や周辺顧客をご招待する内覧試食会を実施するなど、集客強化に努めました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラヴィクレール）」に加え、披露宴の入り口となる顔合わせ、食事会、そして二次会を含めた婚礼事業のさらなる強化を図ってまいりました。

そして、平成27年2月にオープンいたしました新「上野店」では、宴会部門、ダイニング部門は好調に推移する一方、婚礼部門が出遅れておりましたが、次期は良化し、当初の目標を大幅に上回る見込みです。

一方、オーナー側の都合により、平成27年5月「京都・ホテル京阪店」、平成28年1月「新宿店」をそれぞれ閉鎖いたしました。

また、松戸寮跡地に賃貸マンションが竣工、全室賃貸中と順調に推移しております。

当事業年度の売上高は、婚礼部門の出遅れや撤退店舗もあり、当初予想ほどの売上増とはならず、前年同期比5.0%増の62億1,786万円となりました。この影響による粗利益の減少に加え、人手不足による人件費増、婚礼関連販促費の先行負担、旧上野店の解体費用追加負担もあり、新「上野店」の償却費増をカバーするには至らず、営業損失は7億3,064万円（前年同期は営業損失5億6,747万円）、経常損失は6億9,654万円（前年同期は経常損失6億1,258万円）、当期純損失は6億9,902万円（前年同期は当期純利益21億2,504万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億3,307万円となり前事業年度末と比較して13億8,560万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失の計上並びに前期末に計上した新「上野店」開業等の未払金や法人税の支払い、借入金の返金等及び減価償却費の計上によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果に使用した資金は3億3,871万円となりました。（前年同期は7億8,634万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上並びに未払金及び法人税等の支払い、減価償却費並びに店舗閉鎖損失の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動より使用した資金は、9億928万円となりました。（前年同期は33億3,934万円の収入）

これは主に、新「上野店」の固定資産並びに有価証券の取得及び新宿店の差入保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億3,759万円となりました。（前年同期は8億6,612万円の支出）

これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	生産高			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	2,044	94.3	997	100.3
日本料理	73	56.2	38	76.8
合計	2,118	92.1	1,035	99.2

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	販売高(千円)	前年同期比(%)
中国料理	5,922,153	106.7
日本料理	259,785	81.8
その他	35,923	66.7
合計	6,217,862	105.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気回復が期待されますが、未だ景気の先行きは不透明なものと思われまます。

当社といたしましては、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいります。

まず、引き続き成果・内容を重視したセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラ ヴィ クレール)」に加え、各店においても、ウエディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、1・5次会、2次会の更なる強化を図ってまいります。

また、販促の見直しを行い、インターネットを中心とした販促への移行を強化し、効果的な販促活動を行ってまいります。

そして、「上野店」においては、婚礼部門の販促を強化した結果、新規来館数が増え、婚礼売上の増加が期待されます。

平成28年5月、「千葉スカイウインドウズ東天紅」は改装に着手し、会議室ビジネスに挑戦いたします。なお、この改装時期にあわせて、「千葉スカイウインドウズ海燕亭」を閉店いたします。

さらに、平成28年6月、愛知県名古屋市長所在の「JPタワー名古屋」内の商業施設3階に「KITTE名古屋店」を新規出店することとなりました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内にて周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「財務諸表等」(1)「財務諸表」「注記事項」重要な会計方針をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は前年同期比2億9,593万円増の62億1,786万円となりました。これは主に、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷など世界経済の影響が懸念され、為替や株価の変動が激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いている状況のもと、当社は、新「上野店」の成功を目指し、さらに、全店においてセールス活動を徹底し、売上の拡大に注力したことなどによるものであります。

売上原価は前年同期比7,560万円増の29億2,990万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比3億8,350万円増の40億1,860万円となりました。これは主に、売上は増加したものの減価償却費が3億3,601万円、人手不足による人件費増により給与手当が4,084万円増加したこと並びに婚礼関連販促費の先行負担により広告宣伝費が2,232万円増加したことなどによるものであります。

上記の結果、営業損失は7億3,064万円(前年同期は営業損失5億6,747万円)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比4,821万円増の5,871万円となり、営業外費用は前年同期比3,098万円減の2,461万円となりました。

上記の結果、経常損失は6億9,654万円(前年同期は経常損失6億1,258万円)となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損失は前年同期比6億2,039万円減の6,342万円となりました。これは店舗閉店や旧上野店の解体費用追加に伴う閉鎖損失を5,735万円計上したことなどによるものであります。

法人税等調整額は、法定実効税率の変更により買換資産圧縮積立金に係る繰延税金負債4,298万円取り崩したこと並びに買換資産圧縮積立金の当期償却分に対応する繰延税金負債3,968万円を取り崩したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失は6億9,902万円(前年同期は当期純利益21億2,504万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態の分析

資産

流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上、前期末に計上した未払金及び未払法人税等の支払い並びに、借入金の返済などにより13億8,560万円減少したことなどにより、前事業年度末比10億6,836万円減の17億4,505万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が松戸賃貸マンションの建築等による取得で3億358万円を計上したものの、当期償却により5億6,988万円減少したこと並びに新宿店の閉店による2億2,246万円の差入保証金返還等により前事業年度末比5億7,219万円減の119億9,447万円となりました。

上記の結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末比16億4,056万円減の137億3,952万円となりました。

負債

負債につきましては、未払金为新「上野店」の開業費等の支払いにより6億5,210万円減少、未払法人税1億8,900万円の支払い並びに借入金が返済により1億3,690万円減少したこと等により、前事業年度末比8億9,091万円減の34億8,877万円となりました。

純資産

純資産につきましては、当期純損失6億9,902万円の計上並びに退職給付に関する会計基準等の適用により繰越利益剰余金の変更時差異の計上により6,497万円減少したこと等により前事業年度末比7億4,965万円減の102億5,075万円となりました。

上記の結果、当事業年度末の負債・純資産合計は前事業年度末比16億4,056万円減の137億3,952万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。

今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	64.7	71.5	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	33.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年2月期、平成27年2月期及び平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

特に、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、営業力の強化を図るため、店舗の改修を実施するとともに、松戸賃貸マンションの建設を実施致しました。

当事業年度の設備投資の総額は2億3,825万円であります。

また、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	業態別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
上野店 (東京都台東区)ほか18店舗	中国料理	店舗設備	4,218,013	96,003	2,776,232 (2,114.9)	452,765	67,524	7,610,540	267 [243]
海燕亭上野店 (東京都台東区)ほか1店舗	日本料理	店舗設備	8,109	1,733	()	15,973	357	26,174	[]
本社 (東京都台東区)他	その他全社	賃貸ビル及び事務所他	254,844	28,820	1,279,799 (1,173.3)	508	414	1,564,387	32 [8]
計			4,480,967	126,557	4,056,032 (3,288.2)	469,247	68,296	9,201,102	299 [251]

- (注) 1. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
 2. 「日本料理」については、非連結子会社である株LCL Partnersに業務を委託しているため当社の従業員はおりません。
 3. 帳簿価額の「その他」は、「機械及び装置」及び「車両運搬具」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定いたしております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年3月1日～ 平成6年2月28日	2,702	25,728,716	999	2,572,092	999	6,561,688

(注) 上記の増加は転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	26	133	18	2	3,384	3,589	
所有株式数 (単元)		5,607	266	10,711	335	4	8,730	25,653	75,716
所有株式数 の割合(%)		21.86	1.04	41.75	1.31	0.02	34.03	100.0	

(注) 1. 自己株式40,445株は、「個人その他」に40単元および「単元未満株式の状況」に445株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,721	30.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,393	5.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サ ファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	604	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.99
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	1.55
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1-10-3	368	1.43
小泉 和久	東京都大田区	297	1.16
計		13,788	53.59

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,393千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,613,000	25,613	
単元未満株式	普通株式 75,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,613	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端 1丁目4番1号	40,000		40,000	0.16
計	-	40,000		40,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	140	19
当期間における取得自己株式	58	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	40,445		40,503	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、営業損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、復配を目指して努力してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗改修等に充ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	222	233	274	229	204
最低(円)	98	115	175	172	123

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	171	172	169	166	150	165
最低(円)	155	159	164	140	123	128

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 泉 和 久	昭和25年9月10日生	昭和52年3月 当社代表取締役社長就任 小泉グループ株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社アブアブ赤札堂代表取締役社長(現任) 株式会社ジーエムシー代表取締役社長(現任) 昭和52年4月 九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社代表取締役社長(現任) 昭和52年5月 当社取締役会長就任 平成13年8月 代表取締役会長兼社長就任 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長兼社長営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 塩沢リネンサプライ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 4	297
取締役副社長		笠 原 重 厚	昭和20年9月11日生	昭和44年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和51年12月 当社入社 昭和55年6月 社長室長 昭和58年5月 取締役就任 平成元年5月 常務取締役就任 平成10年5月 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)取締役(現任) 平成20年5月 当社専務取締役就任 平成25年5月 取締役副社長就任(現任)	(注) 4	17
取締役	広域営業部長	小松崎 文 雄	昭和27年7月20日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年10月 上野営業部長 平成16年3月 営業本部店舗営業担当部長 平成17年5月 取締役営業部長就任 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役広域営業部長(現任)	(注) 4	8
取締役	上野店営業部長	松 本 恵 司	昭和36年2月26日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年6月 上野店支配人 平成19年3月 上野店営業部長 平成24年5月 取締役上野店営業部長就任(現任)	(注) 6	6
取締役		石 原 徹	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行シンガポール支店長 平成10年6月 同行取締役シンガポール支店長兼本店審議役 平成11年6月 大東証券株式会社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年5月 小泉グループ株式会社常務取締役 平成23年5月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 小泉グループ株式会社取締役相談役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅沼俊之	昭和29年3月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成24年5月 内部監査室長兼内部統制室長 平成28年5月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	7
監査役		高木武彦	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成8年7月 東京国税局総務部企画課長 平成9年7月 東京国税局総務部人事第一課長 平成11年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成13年7月 金沢国税局長 平成14年7月 税務大学校長 平成15年8月 税理士登録 平成18年5月 当社監査役就任(現任) 株式会社アブアブ赤礼堂社外監査役(現任) 平成20年6月 株式会社丸井グループ社外監査役(現任) 平成22年6月 川田テクノロジーズ株式会社社外監査役(現任)	(注) 3	
監査役		渡邊宣昭	昭和24年3月25日生	昭和47年10月 監査法人和光事務所入所 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成23年7月 公認会計士渡邊宣昭事務所開設(現任) 平成24年5月 当社監査役就任(現任) 株式会社パイブドビッツ社外監査役(現任) 平成27年6月 クオール株式会社社外監査役(現任)	(注) 5	
計						346

- (注) 1. 取締役 石原徹は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木武彦、渡邊宣昭の両名は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、毎月開催の定例取締役会の他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・担当部長等で構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役に構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

各種法令・定款や企業倫理が遵守され企業活動が適正に行われるよう、弁護士等の社外有識者より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとしております。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

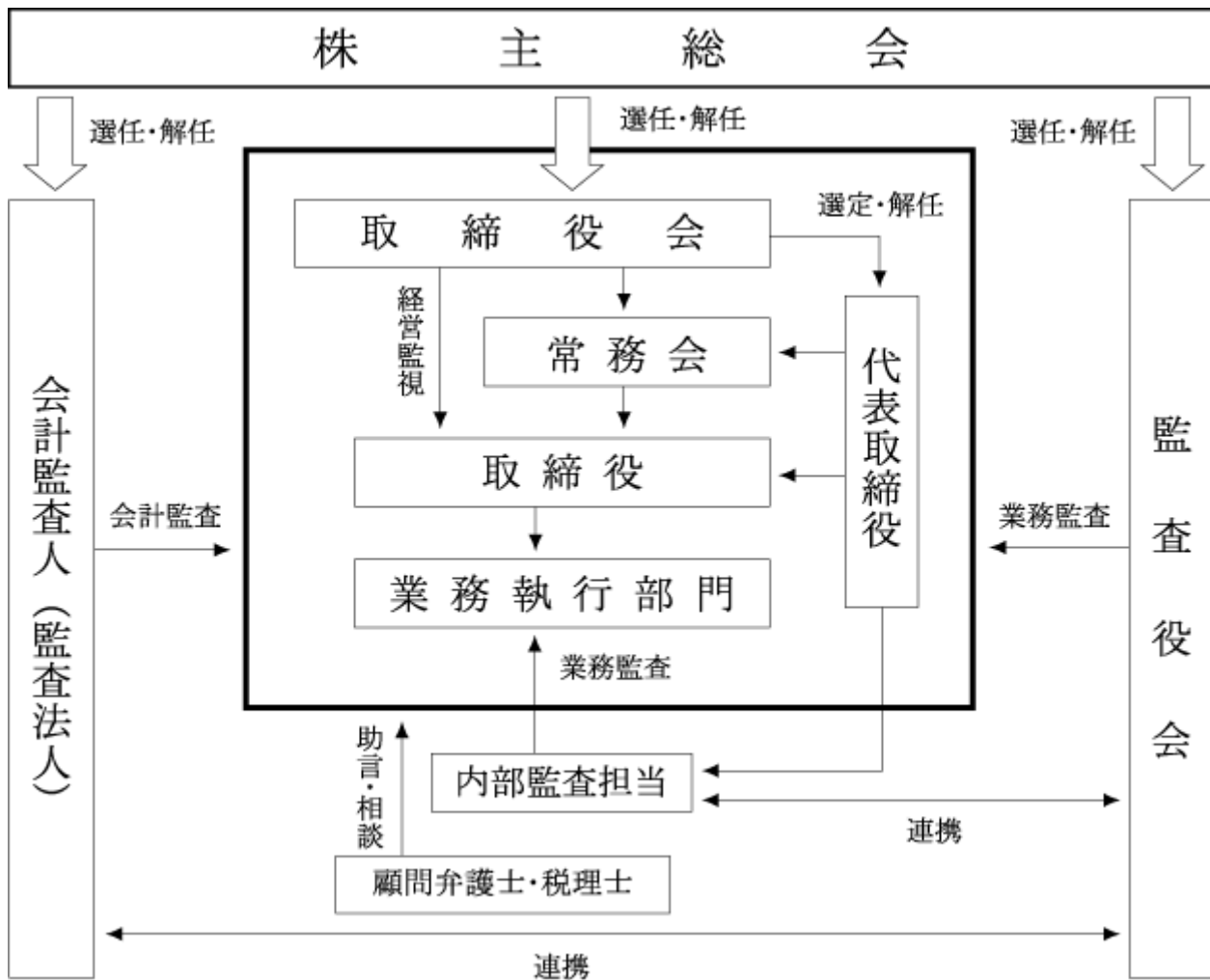
d 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、子会社を含めたコンプライアンス体制の構築に努めております。子会社の取締役を当社より派遣し、一体的な業務運営を図り、重要な情報を把握すると共に、当社監査役が子会社の業務執行を監査する体制となっております。また、子会社を当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告されます。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間監査計画等に基づき、会社全体の業務運営が適法かつ適切に執行されているか監査を実施することとしております。また監査役監査は、監査方法や時期など監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、役員・従業員との面談、資料調査、内部監査室や会計監査人との定期的な意見や情報交換及び必要に応じた討議などを通じて進めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員山口直志氏と高尾英明氏の両氏が7名の補助者(公認会計士3名、その他4名)と共に担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石原徹氏は、長年にわたる企業経営の実績と金融や財務についての深い見識を当社の経営に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の主要株主であります小泉グループ株式会社の取締役相談役を兼務し、当社は同社との間に土地賃借の取引関係がありますが、当社の社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同氏は、当社の借入先である株式会社みずほ銀行の出身ですが、同氏が同行を退職後10年以上が経過しているため、独立性に問題はないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、同氏はほかの会社等の社外役員を兼務していません。

社外監査役高木武彦氏は、税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に専門的見地より発言を行い、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適正性確保に努めております。なお、同氏が社外監査役を兼務する他社のうち、株式会社アブアブ赤札堂は、当社の代表取締役社長小泉和久が代表取締役を兼務しており、当社店舗の出店先であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役渡邊宣昭氏は、公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に専門的見地より発言を行い、取締役会の意思決定並びに取締役の業務遂行の適正性確保に努めております。なお、同氏は当社の会計監査人であります有限責任あずさ監査法人の出身です。また、同氏が社外監査役を兼務する他社と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じることがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,708	43,708				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,809	4,809				1
社外役員	4,469	4,469				3

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 119,528千円

- b 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	606,811	133,801	協力関係強化のため
芙蓉総合リース(株)	3,100	12,942	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	1,400	2,592	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	100	180	協力関係強化のため

(注)芙蓉総合リース(株)、(株)ぐるなび及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、4銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	606,811	100,791	協力関係強化のため
芙蓉総合リース(株)	3,100	14,833	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	1,400	3,584	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	100	136	協力関係強化のため

(注)芙蓉総合リース(株)、(株)ぐるなび及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、4銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.19%
売上高基準	2.11%
利益基準	3.21%
利益剰余金基準	0.86%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,674	733,073
売掛金	253,681	281,441
有価証券	-	500,000
商品及び製品	8,005	6,832
原材料及び貯蔵品	76,916	84,619
前払費用	69,652	59,403
未収還付法人税等	-	50,677
その他	286,790	29,304
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	2,813,420	1,745,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,841,016	¹ 6,044,060
減価償却累計額	1,228,812	1,610,310
建物（純額）	4,612,203	4,433,750
構築物	¹ 41,003	¹ 57,867
減価償却累計額	5,288	10,649
構築物（純額）	35,714	47,217
機械及び装置	118,333	123,275
減価償却累計額	49,655	62,103
機械及び装置（純額）	68,678	61,172
車両運搬具	16,823	16,058
減価償却累計額	15,856	15,228
車両運搬具（純額）	966	829
工具、器具及び備品	553,324	535,613
減価償却累計額	386,980	409,055
工具、器具及び備品（純額）	166,343	126,557
土地	^{1, 2} 4,056,032	^{1, 2} 4,056,032
リース資産	609,625	609,625
減価償却累計額	66,851	140,377
リース資産（純額）	542,774	469,247
建設仮勘定	79,600	6,294
有形固定資産合計	9,562,313	9,201,102
無形固定資産		
ソフトウェア	39,618	32,174
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	40,482	33,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,700	119,528
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	732	21,313
差入保証金	1 1,666,027	1 1,452,400
長期未収入金	987,873	987,873
その他	140,141	159,818
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,963,876	2,760,334
固定資産合計	12,566,671	11,994,476
資産合計	15,380,091	13,739,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,022	111,423
短期借入金	1 835,000	1 235,000
1年内返済予定の長期借入金	1 236,900	1 462,000
リース債務	678	508
未払金	971,582	319,479
未払法人税等	189,000	2,000
未払消費税等	-	156,188
前受金	38,363	41,050
預り金	15,643	18,066
賞与引当金	65,000	67,300
流動負債合計	2,477,191	1,413,016
固定負債		
長期借入金	1 294,025	1 532,025
リース債務	508	-
繰延税金負債	536,009	441,354
再評価に係る繰延税金負債	2 351,284	2 318,721
退職給付引当金	515,275	597,465
資産除去債務	5,200	5,200
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	60,000	40,800
固定負債合計	1,902,497	2,075,761
負債合計	4,379,688	3,488,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	925,921	897,126
繰越利益剰余金	1,983,653	1,248,440
利益剰余金合計	2,909,575	2,145,567
自己株式	9,257	9,277
株主資本合計	12,034,098	11,270,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,712	25,525
土地再評価差額金	² 1,077,408	² 1,044,845
評価・換算差額等合計	1,033,695	1,019,320
純資産合計	11,000,402	10,250,750
負債純資産合計	15,380,091	13,739,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	5,921,924	6,217,862
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,185	8,005
当期商品及び製品仕入高	205,737	280,387
当期製品製造原価	2,649,057	2,655,389
合計	2,862,980	2,943,783
他勘定振替高	1 670	1 7,043
商品及び製品期末たな卸高	8,005	6,832
売上原価合計	2,854,304	2,929,907
売上総利益	3,067,619	3,287,955
販売費及び一般管理費	2 3,635,097	2 4,018,601
営業損失()	567,477	730,646
営業外収益		
受取利息	81	482
受取配当金	4,514	5,026
未回収商品券受入益	1,240	1,696
保険配当金	1,727	1,743
受取補償金	-	44,000
その他	2,933	5,762
営業外収益合計	10,497	58,711
営業外費用		
支払利息	35,912	20,829
設備休止費用	14,938	-
その他	4,751	3,783
営業外費用合計	55,602	24,612
経常損失()	612,581	696,547
特別利益		
固定資産売却益	3 4,188,504	-
特別利益合計	4,188,504	-
特別損失		
固定資産除却損	4 4,899	4 6,067
減損損失	5 60,379	-
店舗閉鎖損失	6 33,187	6 57,353
事業構造改革費用	7 585,355	-
特別損失合計	683,821	63,421
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,892,101	759,968
法人税、住民税及び事業税	164,446	21,731
法人税等調整額	602,613	82,670
法人税等合計	767,060	60,938
当期純利益又は当期純損失()	2,125,040	699,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,330,684	50.2	1,356,533	51.1
労務費	1	748,560	28.3	734,770	27.7
経費	2	569,812	21.5	564,085	21.2
当期総製造費用		2,649,057	100.0	2,655,389	100.0
当期製品製造原価		2,649,057		2,655,389	

(注) 1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	26,521	28,367
退職給付費用	15,925	16,578

2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	20,293	21,772
賃借料	142,136	134,974
減価償却費	29,295	66,941
水道光熱費	183,304	180,749
関係会社業務委託料	124,253	99,619

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によつております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688		945,751	945,751
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				932,179	932,179	
買換資産圧縮積立金の取崩				6,258	6,258	
土地再評価差額金の取崩					161,216	161,216
当期純利益					2,125,040	2,125,040
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				925,921	1,037,902	1,963,823
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,914	10,070,616	37,797	1,238,625	1,200,827	8,869,789
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩		161,216				161,216
当期純利益		2,125,040				2,125,040
自己株式の取得	342	342				342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,914	161,216	167,131	167,131
当期変動額合計	342	1,963,481	5,914	161,216	167,131	2,130,613
当期末残高	9,257	12,034,098	43,712	1,077,408	1,033,695	11,000,402

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575
会計方針の変更による累積的影響額					64,978	64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,918,675	2,844,597
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				42,988	42,988	
買換資産圧縮積立金の取崩				71,783	71,783	
当期純損失()					699,029	699,029
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				28,794	670,234	699,029
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,257	12,034,098	43,712	1,077,408	1,033,695	11,000,402
会計方針の変更による累積的影響額		64,978				64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,257	11,969,120	43,712	1,077,408	1,033,695	10,935,424
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩						
当期純損失()		699,029				699,029
自己株式の取得	19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,187	32,562	14,375	14,375
当期変動額合計	19	699,049	18,187	32,562	14,375	684,674
当期末残高	9,277	11,270,070	25,525	1,044,845	1,019,320	10,250,750

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,892,101	759,968
減価償却費	208,877	578,825
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,299	17,212
受取利息及び受取配当金	4,596	5,508
支払利息	35,912	20,829
固定資産除却損	2,285	3,234
減損損失	60,379	-
店舗閉鎖損失	10,157	18,375
事業構造改革費用	226,807	-
固定資産売却損益(は益)	4,188,504	-
売上債権の増減額(は増加)	14,253	27,760
たな卸資産の増減額(は増加)	681	6,529
仕入債務の増減額(は減少)	1,684	13,599
未払金の増減額(は減少)	287,538	282,436
預り保証金の増減額(は減少)	15,000	19,200
その他	228,962	384,650
小計	732,188	89,575
利息及び配当金の受取額	4,596	5,508
利息の支払額	35,397	18,023
法人税等の支払額	23,359	236,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,348	338,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有形固定資産の売却による収入	7,399,242	-
有形固定資産の取得による支出	4,019,991	601,739
無形固定資産の取得による支出	42,199	1,500
差入保証金の差入による支出	2,229	15,387
差入保証金の回収による収入	31,343	229,014
その他	26,816	19,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,339,349	909,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,934	678
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	855,500	236,900
自己株式の取得による支出	342	19
配当金の支払額	350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	866,127	137,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,686,873	1,385,601
現金及び現金同等物の期首残高	431,801	2,118,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,118,674	733,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 8年～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が64,978千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等

(2)適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	21,623千円	3,900,582千円
構築物	千円	31,346千円
土地	3,425,575千円	3,425,575千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	3,721,039千円	7,631,345千円

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	630,000千円	90,000千円
長期借入金	422,200千円	945,800千円
計	1,052,200千円	1,035,800千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	587,122千円	285,112千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	131,887千円	58,931千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
広告宣伝費	260,864千円	283,192千円
給料手当	1,198,078千円	1,238,928千円
賞与引当金繰入額	38,478千円	38,932千円
退職給付費用	19,439千円	22,174千円
減価償却費	175,873千円	511,883千円
賃借料	755,312千円	705,490千円
消耗品費	169,978千円	139,411千円

3 固定資産売却益は旧上野店の土地及び建物の売却であります。

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	千円	811千円
構築物	43千円	千円
機械及び装置	37千円	154千円
車両運搬具	千円	38千円
工具、器具及び備品	2,204千円	2,229千円
固定資産撤去費用	2,613千円	2,833千円
計	4,899千円	6,067千円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	渋谷区	19,878
事業用資産	建物等	新宿区	18,355
事業用資産	建物等	千葉市	11,642
事業用資産	建物等	大阪市	10,502
合計			60,379

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	(千円)
建物	29,717
機械及び装置	19,752
車両運搬具	485
工具、器具及び備品	10,424
計	60,379

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
原状回復工事	23,029千円	38,977千円
その他	10,157千円	18,375千円
計	33,187千円	57,353千円

7 事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用は東天紅成長戦略計画に基づく営業政策、管理体制等の抜本的見直し並びに新「上野店」及び店舗・所有資産の活性化等に要した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	38,426	1,879		40,305
合計	38,426	1,879		40,305

自己株式1,879株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	40,305	140		40,445
合計	40,305	140		40,445

自己株式140株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)	(自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日)
現金及び預金		2,118,674 千円		733,073 千円
現金及び現金同等物		2,118,674 千円		733,073 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗厨房用機器及び営業用の設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借に係る敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しておりますが、変動金利の流動性リスクについては、各社からの報告に基づき財務担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）。

前事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,118,674	2,118,674	
(2) 売掛金	253,681	253,681	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	149,517	149,517	
(4) 差入保証金	70,209	66,216	3,992
資産計	2,592,083	2,588,090	3,992
(5) 買掛金	125,022	125,022	
(6) 未払金	971,582	971,582	
(7) 短期借入金	835,000	835,000	
(8) リース債務	1,186	1,155	31
(9) 長期借入金	530,925	530,840	84
負債計	2,463,717	2,463,601	116

当事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,073	733,073	
(2) 売掛金	281,441	281,441	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,000	500,000	
その他有価証券	119,345	119,345	
(4) 差入保証金	65,007	62,183	2,824
資産計	1,698,868	1,696,044	2,824
(5) 買掛金	111,423	111,423	
(6) 未払金	319,479	319,479	
(7) 短期借入金	235,000	235,000	
(8) リース債務	508	499	9
(9) 長期借入金	994,025	994,217	192
負債計	1,660,436	1,660,619	183

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(5) 買掛金及び(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	182	182
差入保証金	1,595,818	1,387,392
長期未収入金	987,873	987,873
合計	2,583,874	2,375,448

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,118,674			
売掛金	253,681			
差入保証金	5,201	36,406	24,701	3,900
長期未収入金		987,873		
合計	2,377,557	1,024,279	24,701	3,900

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,073			
売掛金	281,441			
有価証券	500,000			
差入保証金	9,101	36,406	19,500	
長期未収入金		987,873		
合計	1,523,616	1,024,279	19,500	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	835,000					
長期借入金	236,900	199,500	71,125	23,400		
リース債務	678	508				
合計	1,072,578	200,008	71,125	23,400		

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	235,000					
長期借入金	462,000	421,125	110,900			
リース債務	508					
合計	697,508	421,125	110,900			

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年2月29日)

満期保有目的の債券として、ユーロ円債500,000千円を保有しております。

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 子会社株式

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	149,517	81,640	67,877
	その他			
	小計	149,517	81,640	67,877
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		149,517	81,640	67,877

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119,208	81,500	37,707
	その他			
	小計	119,208	81,500	37,707
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	136	140	3
	その他			
	小計	136	140	3
合計		119,345	81,640	37,704

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 事業年度中に売却したその他の有価証券

事業年度中に売却したその他の有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	508,896	525,510
会計方針の変更による累積的影響額		64,978
会計方針の変更を反映した期首残高	508,896	590,488
勤務費用	30,035	34,180
利息費用	7,124	2,952
数理計算上の差異の発生額	23,638	19,447
退職給付の支払額	44,184	22,070
退職給付債務の期末残高	525,510	586,102

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	525,510	586,102
未積立退職給付債務	525,510	586,102
未認識数理計算上の差異	10,235	11,362
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,275	597,465
退職給付引当金	515,275	597,465
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,275	597,465

(3) 退職給付費用及びその内訳に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	30,035	34,180
利息費用	7,124	2,952
数理計算上の差異の費用処理額	1,275	2,150
確定給付制度に係る退職給付費用	35,884	39,282

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.4%	0.5%
予定昇給率	0.9%~7.2%	0.9%~6.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,043千円	千円
未払事業所税	5,337千円	5,239千円
賞与引当金	23,140千円	22,276千円
未払社会保険料	3,417千円	3,177千円
退職給付引当金	183,438千円	192,981千円
長期未払金(役員退職慰労引当金分)	49,909千円	45,282千円
資産除去債務	1,851千円	千円
繰越欠損金	千円	239,313千円
減損損失	117,691千円	86,518千円
その他	9,160千円	8,311千円
計	411,989千円	603,101千円
評価性引当額	411,989千円	603,101千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	511,844千円	429,174千円
その他有価証券評価差額金	24,164千円	12,179千円
繰延税金負債合計	536,009千円	441,354千円
繰延税金資産又は負債()の純額	536,009千円	441,354千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	%
住民税均等割等	0.7%	%
評価性引当額の増減	11.2%	%
その他	1.2%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	%

(注)当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から32.3%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が46,434千円減少し、当事業年度の法人税等調整額が42,988千円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は32,562千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

平成29年2月28日まで 33.1%

平成29年3月1日から平成31年2月28日まで 30.9%

平成31年3月1日以降 30.6%

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,288千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,852千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,360,806	1,101,830
	期中増減額	258,976	464,198
	期末残高	1,101,830	1,566,028
期末時価		990,713	1,441,205

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価に土地再評価を行った金額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用不動産の売却（253,758千円）及び減価償却費（2,442千円）であります。当事業年度増減額のうち、主な増加額は自社利用から賃貸用への転用（456,460千円）、主な減少額は減価償却費（16,132千円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)及び当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)及び当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 30.1 間接 2.5	事務所の賃借 役員の兼任	事務所の賃借他	550		

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 30.1 間接 2.5	事務所の賃借 役員の兼任	事務所の賃借他	5,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
事務所の賃借他については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接 100.0	店舗の業務委託 役員の兼任	店舗の業務委託	220,449	未払金 買掛金	7,766 1,394
	(株)LCL Partners	東京都台東区	10,000	婚礼関連諸事業の経営	(所有) 直接 100.0	婚礼商品の仕入 役員の兼任	店舗の婚礼商品仕入	8,257	未払金 買掛金	1,812 476

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)LCL Partners	東京都台東区	20,000	日本料理店の経営及び婚礼関連諸事業の経営	(所有) 直接 100.0	店舗の業務委託及び婚礼商品の仕入 役員の兼任	店舗の業務委託	161,409	未払金	8,234
							店舗の婚礼商品仕入	41,412	買掛金	2,492

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
店舗の業務委託及び婚礼関連商品仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. (株)海燕亭と(株)LCL Partnersは平成28年2月1日に(株)海燕亭を存続会社として吸収合併し、同日付で商号を(株)LCL Partnersに変更しております。なお、合併前の各社の取引高と合併後の(株)LCL Partnersの取引高を合算しております。

(ウ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売		店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借他 保証金の差入	29,429	差入保証金	70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	23,534	未払金	1,759
	塩沢リネンサプライ(株)	新潟県南魚沼市	70,000	リネンサプライ業		店舗のリネンサプライ 役員の兼任	店舗のリネンサプライ	60,823	未払金	5,519

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売		店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借他 保証金の差入	29,373	差入保証金	70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	22,267	未払金	1,869
	塩沢リネンサプライ(株)	新潟県南魚沼市	70,000	リネンサプライ業		店舗のリネンサプライ 役員の兼任	店舗のリネンサプライ	58,297	未払金	5,404

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
店舗の賃借他については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
店舗の清掃及びリネンサプライについては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	428.22円	399.04円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	82.72円	27.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は純損失()	2,125,040千円	699,029千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	2,125,040千円	699,029千円
期中平均株式数	25,689,334株	25,688,396株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額(千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,841,016	243,205	40,161	6,044,060	1,610,310	404,261	4,433,750
構築物	41,003	16,864		57,867	10,649	5,360	47,217
機械及び装置	118,333	8,095	3,152	123,275	62,103	15,165	61,172
車両運搬具	16,823		765	16,058	15,228	98	829
工具、器具及び 備品	553,324	35,423	53,133	535,613	409,055	71,469	126,557
土地	4,056,032 [726,124]			4,056,032 [726,124]			4,056,032
リース資産	609,625			609,625	140,377	73,526	469,247
建設仮勘定	79,600		73,305	6,294			6,294
有形固定資産 計	11,315,759 [726,124]	303,587	170,517	11,448,828 [726,124]	2,247,725	569,882	9,201,102
無形固定資産							
ソフトウェア	83,597	1,500		85,097	52,922	8,943	32,174
電話加入権	864			864			864
無形固定資産 計	84,461	1,500		85,961	52,922	8,943	33,038
長期前払費用	732	21,131	551	21,313			21,313

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」の[]は内書きで土地の再評価に関する法律
(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
建物 松戸賃貸マンションの建設及び店舗の改装による取得 242,855千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	835,000	235,000	1.043	
1年以内に返済予定の長期借入金	236,900	462,000	1.603	
1年以内に返済予定のリース債務	678	508		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	294,025	532,025	1.591	平成29年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	508			
その他有利子負債				
合計	1,367,111	1,229,533		

- (注) 1. 平均利率は当期末現在の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上している為、記載を行っておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,125	110,900		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900		900	900
賞与引当金	65,000	67,300	65,000		67,300

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針の4.に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に 基づくアスベスト諸 費用	5,200			5,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成28年2月29日現在)の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,087
預金の種類	
当座預金	28,184
普通預金	691,496
その他預金	304
小計	719,985
合計	733,073

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	96,165
(株)ジェーシービー	62,040
三菱UFJニコス(株)	22,718
(株)山陽百貨店	11,814
ユーシーカード(株)	11,615
その他	77,087
合計	281,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
平成27年3月 ～平成28年2月	253,681	3,816,893	3,789,132	281,441	93.1	25.6

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$$

2. 当期発生高には、消費税、地方消費税282,732千円が含まれております。

(八) 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品(売店土産品他)	2,705
製品(中華饅頭、月餅他)	4,127
合計	6,832

(二) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
料理材料(フカヒレ、アワビ、肉及び魚類、野菜類等)	53,670
飲物(中国酒、洋酒等)	16,326
小計	69,996
貯蔵品	
営業用消耗品	12,308
その他	2,313
小計	14,622
合計	84,619

固定資産

(イ) 差入保証金

差入先	金額(千円)
MCUBS MidCity投資法人	285,068
大成有楽不動産㈱	274,857
東京オペラシティビル㈱	243,551
㈱第一ビルディング	136,595
一般財団法人さいたま市都市整備公社	99,354
その他	412,972
合計	1,452,400

(ロ) 長期未収入金

差入先	金額(千円)
東京建物㈱	987,873
合計	987,873

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)中華高橋	8,684
(株)カクヤス	6,828
(株)神戸まるかん	6,816
高瀬物産(株)	6,337
(株)信濃屋	6,102
その他	76,652
合計	111,423

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,602,224	2,872,133	4,428,811	6,217,862
税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	93,787	453,639	609,579	759,968
四半期(当期)純損失金額() (千円)	46,600	401,862	553,253	699,029
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.81	15.64	21.54	27.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.81	13.83	5.89	5.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額につき1.15% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎決算期末(2月末日)及び中間決算期末(8月31日)現在において、当社株式500株以上所有の株主に対し、一定の贈呈基準(半期ごと)により、飲食等の「20%割引券」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第59期)(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月15日関東財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月15日関東財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月25日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東天紅の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東天紅が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。